

令和 2 年 2 月 2 7 日

新見市長 池 田 一 二 三 様

新見市まちづくり審議会  
会長 堀 江 利 明

第 3 次新見市総合計画について（答申）

令和 2 年 2 月 4 日付け、新総政(企)第 1 7 9 号で諮問のあったこのことについて本審議会で審議した結果、次のとおり答申します。

記

「第 3 次新見市総合計画」については、適当と認めます。

# 意見書

日本の総人口が減少傾向にある中、全国の自治体が人口問題に起因する様々な課題に直面しています。

新見市におかれましては、「第2次新見市総合振興計画」に基づいた様々な施策に取り組んでこられました。残念ながら依然として人口は減少傾向にあります。人口減少は市民に将来への不安感を与え、新見市の活力低下につながる重要な問題であります。

こうした状況を踏まえ、第7期まちづくり審議会では、諮問のあった「第3次新見市総合計画（案）」が、今後10年間のまちづくりの方向性を示す重要な指針になるとの思いから、慎重に審議を続けてまいりました。審議過程で議論の中心は、本計画（案）が市民に夢や希望を与えるものとなるかどうかでありました。

市民の不安を払拭し、将来に夢や希望を感じていただくには、新見市として明確なまちづくりの方向性を示すことが重要と考えております。

そうした観点から、諮問案に審議会としての修正意見を反映した計画案は、これまでの施策の見直しに加え、新たな施策を展開することにより、新見市の成長発展を目指し、将来にわたって一定の人口規模を維持する考え方、地域共生社会の実現により持続可能な新見市を築いていく考え方、さらには各行政分野における施策の方向性を示すものとなっております。

本審議会としましては、目指すまちの将来像である

「人と地域が輝き 未来につながる 源流共生のまち・にいみ」

の実現に向けた取組を進めることが重要であるとの結論に至りました。

計画案に示されている施策等が着実に実施され、「住み続けたい人が増えるまち」の実現に期待するとともに、我々、市民もそれぞれの役割をしっかりと果たしていく必要があるとの思いを強くしたところであります。

本計画案の内容を一日も早く市民に伝え、新見市として全力を挙げてまちづくりに取り組む強いメッセージを届けるとともに、市民への丁寧な説明に努め、速やかに具体的事業に着手されることを求めます。